

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	加藤産業株式会社
【英訳名】	KATO SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤和弥
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 鷹尾和彦
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市松原町9番20号
【電話番号】	(0798)33 - 7650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 鷹尾和彦
【縦覧に供する場所】	加藤産業株式会社 東京本部 （東京都中央区日本橋本町3丁目9番5号） 加藤産業株式会社 南関東支社 （川崎市川崎区東扇島15番） 加藤産業株式会社 中部支社 （愛知県一宮市明地字南菜之木25番地の2） 加藤産業株式会社 南近畿支社 （大阪市住之江区柴谷2丁目1番49号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期
会計期間		自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 9月30日
売上高	(百万円)	176,748	641,527
経常利益	(百万円)	2,035	5,701
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,149	2,788
純資産額	(百万円)	61,611	62,246
総資産額	(百万円)	227,773	195,517
1株当たり純資産額	(円)	1,634.58	1,638.96
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	30.54	73.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	26.9	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	387	10,686
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,435	6,571
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	711	1,975
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,938	31,697
従業員数	(人)	1,659	1,674

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,659	(434)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,027	(346)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは食品卸売事業の補完として製造加工を行っておりますので、生産実績は仕入実績に含めて記載しております。受注生産については行っておりません。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
要冷品	22,718	-
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	37,046	-
乾物・穀類	10,012	-
飲料	29,690	-
酒類	14,251	-
嗜好品	20,808	-
調味料	27,935	-
その他	7,289	-
合計	169,753	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第1四半期連結会計期間の販売実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
要冷品	24,501	-
インスタント(缶詰・レトルトを含む)	39,457	-
乾物・穀類	11,175	-
飲料	28,359	-
酒類	15,309	-
嗜好品	21,399	-
調味料	29,220	-
その他	7,324	-
合計	176,748	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績等の概要

当第1四半期は、世界的な金融危機に端を発する景気の急速な減退に伴い、消費者の先行き不安が増大して生活防衛行動が一層鮮明になり、流通業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。しかしながら、節約と安全志向の高まりが内食関連商材の需要を喚起し、スーパーマーケットならびにコンビニエンスストア等の小売業の食品販売は比較的堅調な推移を辿りました。

このような中において当社グループは、引き続き営業力の強化に努め、取り組み小売業との関係強化を促進するとともに、全ての業務の生産性向上を図り、また低温流通事業の体質改善に鋭意注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は前年同期に比べ3.0%増加し1,767億48百万円となりました。利益につきましては、不採算取引の見直し等の徹底した利益管理及び諸経費の抑制を推進したこと等により、営業利益は18億14百万円（前年同期比38.8%増）、経常利益は20億35百万円（前年同期比31.1%増）、そして当四半期純利益は11億49百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ37億58百万円減少し、279億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3億87百万円の資金の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益20億18百万円、減価償却費6億63百万円、仕入債務の増加325億60百万円等により資金が増加し、一方、売上債権の増加284億73百万円、たな卸資産の増加51億79百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは34億35百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、定期預金の預入及び固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億11百万円の資金の減少となりました。その主な要因は、配当金の支払及び自己株式の取得によるものであります。

（3）対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、J-SOX法対応を見据えて構築した内部統制システムにつきましては、その定着と徹底を図り、さらなる業務精度の向上・効率化を推進してまいります。

また、収益の向上に向けては、今後も営業マン教育・組織的営業活動の推進により、営業力の強化ならびに自社開発商材の拡売等により粗利益を確保し、徹底した業務の合理化・効率化によりコストの抑制を図るとともに、与信管理にも細心の注力を払ってまいります。

そして、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めてまいります。

また、環境問題に対しては、環境マネジメントシステムであるISO - 14001に基づき、全社が同じベクトルで環境活動に取り組み、循環型社会に適應できるように努めてまいります。

（4）研究開発活動

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	38,153,115	38,153,115	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	38,153,115	38,153,115		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		38,153		5,934		8,806

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 395,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 37,723,700	377,214	同上
単元未満株式	普通株式 33,515	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	38,153,115	-	-
総株主の議決権	-	377,214	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,300株（議決権23個）を含めて記載しております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 加藤産業株式会社	兵庫県西宮市松原町 9 - 20	395,900	-	395,900	1.04
計	-	395,900	-	395,900	1.04

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、696,306株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高（円）	1,430	1,499	1,549
最低（円）	969	1,151	1,287

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,696	28,958
受取手形及び売掛金	4 99,053	4 70,618
有価証券	2,741	2,738
商品及び製品	16,487	11,383
仕掛品	2	4
原材料及び貯蔵品	445	368
繰延税金資産	481	691
その他	9,294	7,220
貸倒引当金	442	389
流動資産合計	154,761	121,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 14,950	1 15,108
機械装置及び運搬具(純額)	1 1,393	1 1,175
工具、器具及び備品(純額)	1 349	1 370
土地	24,216	24,215
建設仮勘定	1,174	1,085
その他(純額)	1 67	-
有形固定資産合計	42,152	41,956
無形固定資産		
ソフトウェア	3,485	3,659
電話加入権	54	54
無形固定資産合計	3,540	3,714
投資その他の資産		
投資有価証券	3 20,254	3 21,778
長期貸付金	224	240
差入保証金	1,912	1,911
繰延税金資産	973	400
その他	4,214	4,147
貸倒引当金	260	226
投資その他の資産合計	27,319	28,252
固定資産合計	73,012	73,923
資産合計	227,773	195,517

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,863	110,302
短期借入金	716	467
未払金	9,056	7,506
未払法人税等	670	1,723
未払消費税等	10	121
設備関係支払手形	61	1,107
賞与引当金	487	1,032
役員賞与引当金	11	47
その他	5,755	4,463
流動負債合計	159,633	126,772
固定負債		
長期借入金	16	41
繰延税金負債	182	193
退職給付引当金	5,183	5,154
役員退職慰労引当金	392	416
その他	752	692
固定負債合計	6,528	6,498
負債合計	166,161	133,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	45,906	45,266
自己株式	856	434
株主資本合計	59,789	59,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,456	2,309
繰延ヘッジ損益	19	1
評価・換算差額等合計	1,436	2,310
少数株主持分	385	363
純資産合計	61,611	62,246
負債純資産合計	227,773	195,517

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	176,748
売上原価	164,613
売上総利益	12,135
販売費及び一般管理費	10,320
営業利益	1,814
営業外収益	
受取利息	42
受取配当金	119
不動産賃貸料	94
その他	51
営業外収益合計	308
営業外費用	
支払利息	3
不動産賃貸費用	69
持分法による投資損失	10
その他	3
営業外費用合計	86
経常利益	2,035
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除売却損	1
投資有価証券評価損	15
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	2,018
法人税、住民税及び事業税	630
法人税等調整額	215
法人税等合計	845
少数株主利益	23
四半期純利益	1,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,018
減価償却費	663
投資有価証券評価損益(は益)	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	87
退職給付引当金の増減額(は減少)	29
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23
賞与引当金の増減額(は減少)	545
役員賞与引当金の増減額(は減少)	35
受取利息及び受取配当金	161
支払利息	3
持分法による投資損益(は益)	10
有形固定資産売却損益(は益)	0
有形固定資産除却損	0
売上債権の増減額(は増加)	28,473
たな卸資産の増減額(は増加)	5,179
仕入債務の増減額(は減少)	32,560
その他	906
小計	1,876
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	3
法人税等の支払額	1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,500
有形固定資産の取得による支出	1,456
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	444
投資有価証券の取得による支出	53
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,435
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	273
長期借入金の返済による支出	50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1
配当金の支払額	509
少数株主への配当金の支払額	1
自己株式の取得による支出	422
財務活動によるキャッシュ・フロー	711
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,758
現金及び現金同等物の期首残高	31,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,938

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が67百万円計上されておりますが、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3 たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の見積りの変更を実施しました。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,488百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産(株)他 40百万円</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券132百万円が含まれております。</p> <p>4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 316百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、23,187百万円であります。</p> <p>2 保証債務 下記の仕入債務他に対して保証を行っております。 三陽物産(株)他 15百万円</p> <p>3 投資有価証券の消費貸借契約 投資有価証券には消費貸借契約により、貸し付けている有価証券188百万円が含まれております。</p> <p>4</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬費</td> <td style="text-align: right;">3,936百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">336百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">958百万円</td> </tr> <tr> <td>情報システム費</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> </table>	運搬費	3,936百万円	従業員給料手当	2,016百万円	賞与引当金繰入額	464百万円	退職給付費用	142百万円	福利厚生費	336百万円	減価償却費	611百万円	賃借料	958百万円	情報システム費	758百万円
運搬費	3,936百万円															
従業員給料手当	2,016百万円															
賞与引当金繰入額	464百万円															
退職給付費用	142百万円															
福利厚生費	336百万円															
減価償却費	611百万円															
賃借料	958百万円															
情報システム費	758百万円															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,696百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,938百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,696百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,500百万円	有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,741百万円	現金及び現金同等物	27,938百万円
現金及び預金勘定	26,696百万円							
預入期間が3ヶ月超の定期預金	1,500百万円							
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の追加型公社債投資信託	2,741百万円							
現金及び現金同等物	27,938百万円							

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 38,153千株

2 自己株式の種類及び総数

普通株式 696千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	509	13.50	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成20年11月14日開催の取締役会において、信託方式による市場買付の方法によって自己株式の取得を決議いたしました。その結果、平成20年11月17日から平成20年12月4日(受渡ベース)までの取得期間において、300,000株、取得価額総額421百万円の自己株式を取得し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式は856百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品卸売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

提出会社及び連結子会社は、全て本邦に所在するため、所在地別セグメント情報に該当する事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

提出会社及び連結子会社は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	11,962	14,510	2,547
(2) 債券	4,054	3,735	318
(3) その他	311	312	1
合計	16,328	18,558	2,229

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第1四半期連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	1,634.58円	1 株当たり純資産額	1,638.96円

2 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	30.54円

(注) 1 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	(百万円)	1,149
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益	(百万円)	1,149
期中平均株式数	(千株)	37,645

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

提出会社は、平成20年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

(1)理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

(2)取得する株式の種類

当社普通株式

(3)取得する株式の総数

300,000株(上限)(発行済株式に対する割合0.79%)

(4)取得価額の総額

450百万円(上限)

(5)取得する期間

平成20年11月17日から平成21年1月26日まで

(6)取得の方法

信託方式による市場買付

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

リース取引開始日が、平成20年4月1日以降開始する連結会計年度前の連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

加藤産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本雅春

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田貫一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加藤産業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加藤産業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。